

平成 28 年度 事業報告書

(平成 28 年 1 月 1 日から同 28 年 12 月 31 日)

公益財団法人 運動器の 10 年・日本協会

1. 会員の状況（平成28年12月末現在）

| | |
|------------|---|
| 参加団体会員 | 46団体（前年度から増減なし） |
| 参加協力会員 | 10団体（前年度から増減なし） |
| 支援会員 | 8団体（前年度から増減なし） |
| 特別賛助会員 | 3社（前年度から増減なし） エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株) |
| 賛助会員（ゴールド） | 2社（前年度から1社減） 小野薬品工業(株)、日本イーライ・リリー(株) |
| 賛助会員（シルバー） | 5社、1団体（前年度から1社増） 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正富山医薬品(株) 中外製薬(株) 帝人ファーマ(株)、ロコモチャレンジ！推進協議会 |
| 賛助会員（ブロンズ） | 1社（前年度から増減なし） ヤンセンファーマ(株) |

2. 諸会議・会合

評議員会

| | | |
|----------|---------|------|
| 2月13日（土） | 第6回評議員会 | 如水会館 |
| 12月3日（土） | 臨時評議員会 | 如水会館 |

理事会

| | | |
|-----------|--------|----------|
| 1月30日（土） | 第1回理事会 | 明治記念館 |
| 3月22日（火） | 第2回理事会 | 電磁的承認手続き |
| 4月10日（土） | 第3回理事会 | 如水会館 |
| 7月14日（木） | 第4回理事会 | 如水会館 |
| 11月17日（木） | 第5回理事会 | 如水会館 |

平成29年

| | | |
|----------|--------|-------|
| 1月28日（土） | 第6回理事会 | 明治記念館 |
|----------|--------|-------|

業務執行理事会

| | | | |
|----------|-------|----------|-------|
| 1月20日（水） | 本郷事務局 | 2月13日（土） | 本郷事務局 |
| 2月23日（火） | 本郷ハイツ | 3月16日（水） | 本郷事務局 |
| 4月10日（土） | 如水会館 | 4月21日（木） | 本郷事務局 |
| 6月3日（金） | 本郷事務局 | 7月4日（月） | 本郷事務局 |
| 7月14日（木） | 本郷事務局 | 9月13日（火） | 本郷事務局 |
| 11月1日（火） | 本郷事務局 | 1月16日（月） | 本郷事務局 |

会員連絡協議会

| | |
|---------------------------------------|------|
| 4月10日（土） | 如水会館 |
| 出席者>参加団体会員23団体 参加協力会員2団体 参加支援団体1団体 | |

3. 主たる事業

(1) 「運動器の10年・日本賞」の公募、表彰

ア. 27年度入賞者の表彰

27年度の公募で入賞した7件の関係者を招き、1月30日(土)に明治記念館で表彰式を行った。表彰式には当協会理事、監事、評議員をはじめ特別賛助・賛助会員各社など44名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)

日本賞 ・ 御代田町はつらつサポーター

「御代田町はつらつサポーター」

優秀賞 ・ 瓜谷 大輔 (畿央大学健康科学部 理学療法学科)

「地域の子どもから高齢者までを対象とした足趾握力と身体機能の関係についての調査・研究と足趾握力の重要性についての啓蒙活動」

優秀賞 ・ 日本脊髄障害医学会 脊損予防委員会

「脊髄損傷の予防・啓発活動 ～脊髄損傷ゼロをめざして」

奨励賞 ・ 東北文化学園大学医療福祉学部 リハビリテーション学科理学療法
学専攻一同

運動自主グループ育成・継続支援「この土地で、共に元気に暮らしていくために」

奨励賞 ・ 松本 嘉寛 (九州大学整形外科人工関節・生体学講座准教授)

「福岡地区における骨粗鬆性大腿骨近位部骨折の Information technology を活用した広域ネットワーク研究-骨折負の連鎖の予防を目指して」

奨励賞 ・ 鳥取大学医学部附属病院 鳥取大学医学部保健学科

「足腰いきいき！ロコモ健診—自治体と連携した運動器の健康維持啓発事業—」

奨励賞 ・ 中村 立一 (やわたメディカルセンター)

松儀 怜 (北陸体力科学研究所)

「医療機関と健康増進施設の連携による変形性膝関節症へのトータルサポート～発症・再発予防までを目指した新しい支援体制構築に向けて～」

イ. 28年度の選考結果

28年度の公募に対し、11月末日の締め切りまでに全国から37件の応募があった。審査は当協会の理事5名と特別賛助会員3社と賛助会員(ゴールド)2社から次の通り審査に加わってもらい、12月10日(土)に審査委員会を開催した。厳正な審査を行った結果、日本賞1件、優秀賞2件、奨励賞5件を選出し

た。審査委員と審査結果は次の通り。

審査委員 松下 隆（専務理事）、武藤 芳照、稲波 弘彦、新井 貞男
三上 容司、竹下克志（以上理事）
今給黎 明彦（エーザイ株式会社）、飛田 信一（第一三共（株））、
増本 武（久光製薬（株））、山本 寛和（小野薬品工業（株））、
間淵 清隆（日本イーライリリー（株））

表彰者（敬称略）

日本賞・とうみユニバーサルスポーツクラブ 関 豊春氏

『動く喜び』『障がい者の社会参加』『障がいに対する地域の理解』の輪を広げるユニバーサルスポーツ普及・定着の取り組み

優秀賞・慶友整形外科病院 慶友転倒予防医学センター 大高 洋平氏

「高齢者サロン訪問による地域密着型転倒予防プログラム」

優秀賞・整形外科ネットワーク筑波 つくばスポーツ医学 健康科学センター

筑波大学整形外科 鎌田 浩史氏

「小中学生に対する運動器障害予防活動」

奨励賞・三重大学医学系研究科スポーツ整形外科 西村 明展氏

「働き盛りのロコモ検診」

奨励賞・一般財団法人 筑波麓仁会 筑波学園病院 下村 哲志氏

「リウマチ患者のアクティブライフを目指す『リウマチのリハビリテーション教室』」

奨励賞・一般社団法人アスリートケア 森岡 俊行氏

「学童軟式野球大会における障害予防活動」

奨励賞・スポーツ傷害予防サポートチーム 宮本 謙司氏

「有志チームでスポーツ障害予防～膝前十字靭帯損傷予防への10年の取り組み」

奨励賞・二戸市 丹内 絵美氏

「ロコモティブシンドローム予防事業」

上記入賞者には日本賞（100万円）、優秀賞（25万円）、奨励賞（10万円）をそれぞれ贈り、平成28年1月30日（土）に明治記念館で表彰式を行う。

（2）運動器の健康に関する広報事業

担当理事 新井 貞男 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌「Moving」の19.20.21.22号の4冊を発行

平成27年度に引き続き平成28年度も季刊（3, 6, 9, 12月）で4号を発行した。好評のフロントページは帝京大学ラグビー部監督・岩出雅之氏、スポーツ庁長官・鈴木大地氏、舞台役者・松金よねこさん、作家の三遊亭歌之助氏に登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。また、第19号では、普及啓発推進事業で受賞した各事業内容を紹介、第20号では、少年野球実態調

査の結果紹介と野球肘を予防する企画、第 21 号では、今年から始まった運動器検診に関する疑問に答える企画、第 22 号では、「脆弱性骨折を詳しく紹介する企画を行い、当協会の事業の広報に務めた。年度内の発行数は計 16 万 9000 部で、合計 16 万 6282 部を配布した。

イ. BJD ロゴマークバッジの頒布

BJD バッジ(2010～2020)を年度内、有償配布は 140 個、82 個を無償配布した。

ウ. 特別賛助会員の広報協力

① 久光製薬(株)

久光製薬(株)の協力で、運動器を広く周知するため制作していた「ご存知ですか 運動器」を平成 28 年度には一般からの要望に 125 冊を配布した。

また、少年野球の肘や肩の障害を予防するため、「毎週月曜日はセルフチェックの日」として肘の曲げ伸ばしに異常がないか確認する資料を少年野球実態調査協力チームや少年野球指導者講習会受講者などに 11,665 部配布した。当協会のホームページからもダウンロードできるようにした。

② エーザイ(株)

2005 年に発刊した、マンガ「大人も知らないからだの本」は、平成 28 年度内に小学生を対象にしたグループや一般の希望者に 1,233 冊を無償配布し、在庫がなくなったため、協会ホームページで閲覧できるようにした。

③ 第一三共(株)

学校保健委員会で監修した「親子のための運動器相談サイトのご案内」を、医療機関はじめ学校などに無償で 4,105 部配布した。

(3) 学校における運動器検診体制の整備・充実事業及び「スクールトレーナー」養成制度にかかわる調査・研究(継続事業)

ア. 委員会の構成

| | | |
|------|-------|--------------------|
| 担当理事 | 武藤 芳照 | 学校法人日本体育大学日体大総合研究所 |
| 担当理事 | 内尾 祐司 | 島根大学医学部整形外科学教室 |
| 担当理事 | 植松 光俊 | (株)リハステージ |
| 委員長 | 高橋 敏明 | 愛媛大学附属病院地域医療支援センター |
| 副委員長 | 大工谷新一 | (株)リビングケア |
| 委員 | 板倉 尚子 | 日本女子体育大学 |
| | 鬼木 泰成 | 熊本回生会病院 |
| | 川上 紀明 | 名城病院 |
| | 柴田 輝明 | 北本整形外科・埼玉県医師会理事 |
| | 立入 久和 | たちいり整形外科 |
| | 森原 徹 | 京都府立医科大学大学院医学研究科 |

イ. 委員会開催

第1回 4月23日(土) 於:大阪:ガーデンシティクラブ大阪

第2回 10月22日(土) 於:大阪:ガーデンシティクラブ大阪

ウ. 事業の概要

- ① 平成28年度から実施された「学校での運動器検診」の各地での実施状況を検討し、文部科学省健康教育・食育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、及び日本整形外科学会(日整会)学校保健委員会等と連携、協力して、各関係団体からのアンケート調査を実施し、情報交換、資料提示、共同作業等を推進している。
- ② 運動器の10年・日本協会の運動器検診お役立ちコンテンツの内容充実を図り、閲覧数を調査し、運動器検診についての質問・意見・要望の相談に対して回答し、全国の学校現場での運動器検診の円滑な実施ができるようにさらに改訂している。
- ③ 『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』(改訂版)、「親子のための運動器相談サイトのご案内」を広く配布し、運動器・運動器検診の周知を図るとともに、『学校の運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』を製本化し、関係者に配布し教育啓発のための資料とした。日整会誌、クリニシアン、情報誌「へるすあっぷ21」、Moving、日本医師会雑誌12月号、整形・災害外科雑誌12月号での特集などの出版物にて、運動器検診の概要と内容について報告した。
中外出版社から『学校の運動器検診 ―子どもの身体と障害の診かた―』(仮称)を「運動器の10年日本協会」の学校保健委員会担当理事・委員を中心に執筆し、平成29年5月をめどに刊行する準備を行った。
- ④ 平成28年度の島根県、埼玉県、愛知県、愛媛県での運動器検診の実施状況及び学会にて運動器検診項目に対しての発表内容について検討し、運動器検診の適正な手順や事後措置の普及活動を検討した。
- ⑤ 理学療法士は運動器検診に直截的には関わらないことを再確認し、学校保健の現場における理学療法士の役割と活動内容を明確にし、今後の構想の進め方や対応等について各関係団体と協議、検討した。

(4) 運動器外傷の救急医療に関する委員会

ア. 委員会の構成

担当理事 三上 容司 横浜労災病院 運動器センター

委員長 三上 容司 横浜労災病院 運動器センター

委員 井口 浩一 埼玉医科大学総合医療センター高度救命救急センター
黒住 健人 帝京大学 外傷センター

坂本 哲也 帝京大学 救急医学
鈴木 卓 帝京大学 外傷センター
土田 芳彦 湘南鎌倉総合病院 外傷センター
野田 知之 岡山大学 運動器外傷学

イ. 委員会開催

平成 28 年 11 月、メール審議にて第 1 回委員会を開催した。諸外国への救急外傷センター視察報告書（案）が委員長より提示され、審議された。平成 29 年 3 月末をめどに、冊子体として報告書を完成することが承認された。

ウ. 諸外国の救急外傷センター視察報告書作成

平成 28 年度末現在、報告書（案）が作成された。修正後、平成 29 年 3 月末頃までに冊子体として報告書を完成する予定。

エ. 運動器外傷患者登録システム運用の支援と協力

各委員が、日本骨折治療学会主導の登録システム（DOTJ（Database of Orthopaedic Trauma by JSFR））、平成 27 年 2 月～、四肢長管骨開放骨折が対象）と労災病院群が主導する運動器外傷登録システム（RODEO（Rosai Orthopaedic trauma Database for Exploratory Outcome）study、平成 27 年 11 月～、四肢長管骨骨折、骨盤骨折が対象）の運営の中心的役割を担うとともに、そのシステム構築、運営、症例登録に対して、委員間で情報共有を図りつつ、協力・支援を行った。平成 28 年 12 月末時点での症例・骨折登録数は、DOTJ、1274 例・1396 骨折、RODEO study、589 例・663 骨折であった。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

委員長 高岸 憲二（群馬大学医学部）
副委員長 別府 諸兄（日本股関節研究振興財団）
同 植松 光俊（星城大学大学院）
委員 岩間 徹（岩間整形外科）
岡部 敏幸（中東遠総合医療センターリハビリテーション室）
坂本 雅昭（群馬大学大学院保健学研究科）
田鹿 毅（群馬大学医学部）
田和 一浩（全日本野球協会）
帖佐 悦男（宮崎大学医学部）
正富 隆（行岡病院）
松浦 哲也（徳島大学医学部）
宗像 豊巳（全日本軟式野球連盟）
渡邊 幹彦（東京明日佳病院）

イ. 委員会開催

- 2月15日(月) 第1回委員会 全日本野球協会会議室(サピアタワー)
5月15日(日) ドクター関係小委員会(如水会館)

ウ. 事業の概要

① 指導者講習会の開催

今年度も引き続き、全日本軟式野球連盟と協力して全国9地区11会場で開催される指導者講習会に講師の適任者を派遣することとした。既実施した9会場での参加者は1,053名。*上段はドクター、下段は理学療法士

- 11月13日(日) 前田周吾(青森労災病院第3整形外科・部長)
東北(青森) 三浦雅史(仙台青葉学院短期大学リハビリテーション学科・教授)
- 11月23日(祝) 岩間 徹(岩間整形外科・理事)
関東(神奈川) 栗原智久(日本鋼管病院)
- 11月27日(日) 川村澄人(小林病院整形外科・部長)
北海道(北見) 米田 佳(小林病院)
- 12月4日(日) 今田光一(高岡整志会病院関節鏡・スポーツ整形外科・部長)
北信越(富山) 石吾 亘(西能病院リハビリテーション科・リーダー)
- 12月4日(日) 江川琢也(奈良県立医科大学整形外科・特任教授)
近畿(奈良) 田中健一(㈱PEP Osaka・代表取締役)
- 12月11日(日) 岩堀裕介(愛知医科大学医学部整形外科・特任教授)
東海(愛知) 三宅秀俊(静岡みらいスポーツ・整形外科)
- 12月18日(日) 林 育太(鳥取大学医学部整形外科・部長)
中国(鳥取) 篠原 博(宝塚医療大学・講師)
- 1月8日(日) 長澤 誠(宮崎大学整形外科・助教)
九州(宮崎) 常盤直孝(医療法人慶心会川越整形外科・主任)
- 1月21日(土) 舟崎裕記(東京慈恵会医科大学整形外科・准教授)
(東京) 石井 斉(東京明日佳病院リハビリテーション科)
- 2月5日(日) 寺林伸夫(岐阜大学医学部整形外科・臨床講師)
(岐阜) 河野 隆志(専門学校 白寿医療学院)
- 2月26日(日) 松浦哲也(徳島大学医学部運動機能外科・准教授)
四国(徳島) 松本真巳(鴨島病院リハビリテーション部)

② セルフチェックの資料配布

少年野球の選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者、保護者が日々の活動現場でできるチェックマニュアルが、特別賛助会員の久光製薬㈱の支援で制作、各地の指導者講習会などで「土日の試合の後、毎週月曜日はセルフチェックの日」を励行するよう、ドクターから配布した。

③ 少年野球実態調査(小学生)・・・27年度からの継続事業

実態調査は、全日本野球協会の協力を得て、26年度の第1回実態調査対象と

した全国の小学生・硬式、軟式野球選手とその指導者で、539 チーム、選手 10, 228 人、指導者 527 人に 2 度目の調査委を実施した。

その結果、6 年生は卒業、5 年生以下で、412 チーム (76%)、選手は 8, 354 人(81%)、指導者は 376 人 (71%) から回答が得られた。

この実態調査は前年度同様、日本整形外科学会スポーツ委員会と合同事業とした。

今回の調査対象 (小学生の指導者と選手) 平成 27 年 8 月～12 月調査

| | 全日本軟式野球連盟関係 | 日本野球連盟傘下硬式野球 |
|--------|--------------|------------------------|
| 回答チーム数 | 380 チーム 77% | 32 チーム 68% |
| 指導者回答数 | 348 人 | 28 人 |
| 選手回答数 | 7,794 人 3.7% | 560 人 69% |
| 回収総合計 | チーム数 412 | 指導者数 376 人 選手数 8,354 人 |

(まとめ)

今回同じチームを 2 年間継続して調査したのは、各競技団体が 3 年ほど前から「公式試合での投球制限を 7 イニングスにする」なおどの投球制限を導入し、併せて指導者へ障害予防の啓発活動を展開していることで、一昨年との傷害発生の変化を調べたが、ケガの発生に差はなく、むしろ悪くなっているデータもあった。この要因は、競技団体が公式試合で投球回数制限を実施しても、日頃の練習量や年間の試合数による要因があるものと考えられた。

そこで 2 年間の実態調査結果を踏まえ、個体差はあるものの、全力投球は 1 日 50 球以内、1 週間に 200 球以内、練習時間は 1 日 3 時間以内、1 週間に 3 日以内が望ましいと考えられた。

今後の対策として、「成長期のスポーツ外傷・障害」の実態について、指導者講習会を通じて啓発していくこととし、次の「長く野球を楽しむための 10 の提言」をまとめ、全日本野球協会、関係競技団体および実態調査協力チームに報告した。

- i 全力投球数が 1 日 50 球以上や週に 200 球を超える選手の障害の発生率は明らかに高い。将来とも長く野球が続けられるよう、全力投球はこれ以下の数をしっかり守ること。
- ii 小学生の練習は、1 週間に 3 日以内、1 日 3 時間を超えないこと。
- iii 練習前後のウォームアップ、クールダウンには十分な時間をかけ、少なくとも 20 分以上を励行すること。
- iv 毎週月曜日をセルフチェックの日と定め、指導者や保護者は、身体の痛みや肘の曲げ伸ばしの範囲に注意すること。
- v 少子化でチームの人数が少ない場合、特定の選手に過重な負担がかからないように配慮すること。
- vi 障害の発生の初期段階では 4, 5 日練習を休むと痛みが無くなることがあ

る。まだ、少しでも痛みがある時や再び痛みが出た時は整形外科受診が望ましい。

- vii 練習以外の自宅でのトレーニングが過重にならないこと。身体の緊張をほぐすため1日数回のストレッチを習慣づけるように指導し、過剰な筋力トレーニングは行わせないこと。
- viii 全力投球をしないシーズンオフを少なくとも3ヵ月もうけること。例えば守備練習で捕球のみとし、全力送球をしない練習内容とする。
- ix 一人の選手が1年間で出場するのは70試合以内とするのが望ましい。
- x スポーツ障害の予防は、指導者・保護者の緊密な連携が大切で、整形外科専門医の定期的な検診を受ける仕組みを設けること。

④ 28年度 中学・少年野球実態調査

過去2年間の小学生野球選手の実態調査結果は、日頃の練習量や年間の試合数など、オーバーユースの要因となる実態が明らかになった。引き続き中学生野球選手の実態を明らかにし、成長期全般のスポーツ外傷・障害について、広範なデータに基づく提言をまとめることにした。

中学・少年野球の実態調査は、今回も日本整形外科学会スポーツ委員会と連携して実施することとし、成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会でアンケート内容を精査し、9月末に各競技団体を通じて以下の要領で調査を行った。

i. 調査の目的

日本中学校体育連盟傘下の加盟チームと全日本野球協会傘下の日本野球連盟所属の少年硬式野球関係団体に所属する中学生野球部員の実態を調査し、指導方法や練習量の違いでどのような実態が反映されるかを調査する。

ii. 調査の方法

軟式野球は日本中学校体育連盟軟式野球競技部加盟校、硬式野球は、全日本野球協会傘下の各団体・中学生の部に参加するチームの指導者(代表して監督)と当該チームに所属する選手全員に質問票を配布し、アンケート調査を行う。

調査は各団体の都道府県支部または地域支部が任意にチームを選択し、アンケートに協力を求める。いずれも調査は無記名方式とする。

| | | | |
|-----|---------|-----|----------------------|
| 調査数 | 軟式野球チーム | 47 | 都道府県から各10チーム |
| | | 指導者 | 470人 選手 9400人 |
| | 硬式野球チーム | 5 | 連盟から選定(各団体加盟数の5%を目途) |
| | | 指導者 | 80人 選手 2000人 |

(6) 脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

| | | |
|------|-------|-----------------|
| 担当理事 | 遠藤 直人 | 新潟大学大学院医歯学総合研究科 |
| 委員長 | 山本 智章 | 新潟リハビリテーション病院 |
| 委員 | 萩野 浩 | 鳥取大学医学部保健学科 |

奥村 栄次郎 奥村整形外科
二階堂 元重 二階堂医院
廣瀬 隼 熊本大学医学部附属病院
森 諭史 聖隷浜松病院整形外科

イ. 委員会開催

第1回 平成28年3月12日(土) 於：福岡エルガーラホール会議室

ウ. 事業の概要

本委員会の活動目的として、二次骨折予防の実現のための資材作成、セミナー開催、働きかけを推進することを確認した。

委員会で次の事業内容の検討を行った。

① 二次骨折予防啓発ポスター、パンフレットの作成

日本における二次骨折予防の新しいキャッチフレーズを広く一般に公募し、作成する。ポスターは平成29年4月以降で制作することとした。

② キャッチフレーズ一般公募の募集要項の作成

「二次骨折予防 標語・キャッチフレーズ公募審査規程」を作成、公募ガイド・サイトおよび同雑誌に公開した。募集は12月5日に開始、平成29年1月末を締め切りとし、同2月12日(日)に、脆弱性骨折予防委員会委員による審査委員会を開催して、審査する。

審査のポイントとして、i) 二次骨折予防を分かりやすく表現する言葉、ii) 二次骨折予防の意義を社会に向けて伝わる言葉、iii) イメージイラストを起こしやすい表現であること、を挙げた。

なお、採用する最優秀賞1件には10万円、優秀賞2件には3万円を送ることとした。審査結果は審査委員過半数をもって決定し、理事会の承認を得る。

③ 関連各学会における二次骨折予防特別セッションの企画

平成29年3月11日に、新潟市で開催が予定されている第5回日本脆弱性骨折ネットワークで、運動器の10年・日本協会との合同企画によるシンポジウムを開催する。

(7) 運動器疼痛対策事業の広報・啓発

ア. 事業担当理事 牛田 享宏、菊地 臣一、戸山 芳昭
担当委員 矢吹 省司 福島県立医科大学リハビリテーションセンター
内山 徹 内山整形外科医院
三木 健司 早石病院
池本 竜則 NPO 法人いたみ医学研究情報センター
住谷 昌彦 東京大学緩和ケア診療部
山口 重樹 獨協医科大学ペインクリニック
福井 聖 滋賀医科大学ペインクリニック

イ. 委員会開催 運営会議を3回開催、事業の推進を図った。

ウ. 事業の概要

① 情報の集約と発信に関する事業

NPO 法人いたみ医学研究情報センターと共同で作成したホームページ内において、医療者向けコンテンツ「Journal Club」を共同作成し、定期的に更新した（現在165トピック）。また、厚生労働省慢性の痛み対策研究事業：慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究班と協力し、運動器を含めた痛みに関する最新の知見を集約し、医療者などへ発信を行った。

② ホームページコンテンツの収集と発信

運動器の10年・日本協会のホームページに『私たちの「運動器の痛み」について考えてみよう』のタイトルで、痛みについて分かりやすく解説を掲載した。また専門家のレポートを掲載し、一般市民への理解に努めている。

③ 運動器の痛み市民公開講座の後援

運動器の痛みに関する市民向け公開講座を「運動器の10年・日本協会」が共催・協力として支援し開催した。

市民公開講座 タイトル「痛みを長引かせないために」

日時：H28年7月23日（土）

場所：栃木県総合文化センター 特別会議室

（講演1）『痛みを長引かせてしまう意外な要因』

講師：東京大学医学部附属病院 麻酔科・痛みセンター 笠原 諭 先生

（講演2）『長引く痛みから抜け出るには』

講師：仙台ペインクリニック 院長 伊達 久 先生

④ 痛みのワークショップの後援

i 第9回 医療者研修会 慢性の痛みワークショップ

日時：H28年6月26日（日） 10：00～15：00

場所：名古屋栄ビルディング（名古屋市）

参加人員：72名

テーマ：慢性痛患者への接し方と治療方針

ii 第10回 医療者研修会 慢性の痛みワークショップ

『－慢性痛の手堅い治療－』

日時：H28年11月6日（日） 10：00～15：00

場所：神戸芸術センター 会議室（兵庫県神戸市）

参加者：50名

⑤ 「運動器」という言葉を普及させるための事業（整形外科以外への講演講師）

ロコモサイコソマ研究会（名古屋市）

2月6日 「機能性疼痛の神経メカニズム」

慢性痛リーダー研修会（東京都）

3月19日 「新しい痛みの概念とその医療」

日本IVR学会（名古屋市）

5月28日 「疼痛：発症・維持のメカニズム」

日本生体制御学会：市民公開講座(名古屋市)
8月28日「なぜ「長引く痛み」がおこるのか？」
中讃保健福祉事務所講演会：市民公開講座(香川県)
10月22日「痛みと上手な付き合い方」

- (8) ロコモ認知度調査ロコモティブシンドローム(運動器症候群)認知度調査の実施
ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3月15日(火)に調査(1万サンプル)を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は47.3%、言葉の意味も知っている「理解」は、19.9%だった。女性では年代が上がるほど認知が高まり、70歳以上では「認知」が74.1%、「理解」が42.4%に達していた。

全体として昨年度より「認知」は2.9ポイント、「理解」は1.6ポイントそれぞれ増加していた。調査は、2020年まで継続する。

- (9) 「運動器の10年」世界運動との連携

ア. BJD国際会議参加

9月27日(火)、中国・上海でBJD2016の年次総会がAPLAR(アジア太平洋リウマチ学会)の一環として開催され、松田 秀一、竹下 克志両理事が参加した。以下総会に出席した竹下理事の報告要旨

2016年の年次総会は9月27日に中国・上海で行われました。開催場所は上海環球金融中心の上海国際会議中心 Shanghai International Convention Center。APLAR自体の日本人は少なく一方、アジアからの参加者で会場は溢れていた。

総会に前後して、“腰痛など脊椎疾患の課題への取り組み”などのシンポジウムが行われた。

脊椎疾患のシンポジウムではシドニーのLyn March教授から脊椎疾患による障害のインパクトについて様々な角度からの分析が報告され、次いで米国UCLAのScott Haldeman教授が未開発国での脊椎疾患への総合的な取り組みについて報告された。

World Spine Careと名付けたNPO団体によるアフリカなどでの一般人への教育プログラムなどのプレゼンテーションがあった。Kevin Pile医師からは強直性脊椎炎から軸性脊椎炎まで炎症性脊椎疾患、ドイツCharite大学Karsten DreinHoefler教授からは脊椎手術後のリハビリテーション、Erica Williams氏からは腰痛ガイドラインの趨勢や腰痛プログラムにおけるStarT Back Toolの活用などの紹介があった。

総会の参加国は、米国、英国、カナダ、ドイツ、オーストラリア、日本、エストニア、ハンガリー、ケニヤに留まり参加者も30名程度だった。

2015年活動の総括から始まり、WHOとのコラボレーションやISPMRなどの学会におけるプレゼンテーションが示された。

続いて 2015 年の会計報告があり、収支が良好であることが報告された。続いて、2016 年前期の活動報告があり、WHO とのコラボレーションをより公的な活動としたことや、European Commission や World Health Assembly などの policymaker との会談を行ったことの報告があった。さらに職業性腰痛に対する取り組みとして理容師に対する腰痛予防などを意図している L' Oreal アプリの紹介があった。現在欧米を中心に 35 万理容店で使用されているとのことだった。

次いで 2016 年の予算が提示され、活動の拡大にともなう予算の増大があった。組織定款の変更について紹介があり、2015 年に “Global Alliance for Musculoskeletal Health and National Alliance for Musculoskeletal Health” と名称を変更した。

次いで次回会長がドイツの Karsten DreinHoefler 教授となることと International Coordinating Council (ICC) を近日選考していくことが示された。

今回の総会に参加した限りの印象では、運動器疾患に対する汎世界的な団体となるには参加国のリクルートや組織作りなど課題が残っているように感じた。

また、総会中のディスカッションにもあったが、障害は文化・社会体制に大きく依存するために世界共通の評価方法がなく、その基準作りは重要なタスクになりそうだった。

一方、日本支部としては 1) 世界全体の活動に寄与するのか否か、2) 現在の日本での活動についていかに影響力を与える形で発信するのか、という 2 点についての検討が必要と思われた。

イ. e-Poster の提出

2016 年度の当協会の主な事業について、e-Poster にレイアウトして 8 月 25 日に B J D 国際本部に提出した。主な内容は；

- ① 2016 年 4 月から学校検診において「四肢の状態」が必須項目となり、四肢の骨や関節・筋肉の異常を早期に発見して治療につなげることは、多くの子供たちの将来の運動器疾患を防ぐことが期待される。
- ② 日本整形外科学会、全日本野球協会と合同で、少年野球選手（小学生）10,228 人とその指導者 527 人の実態調査を行った。練習量や試合数の過多、シーズンオフがないなど過度な活動実態が浮かび上がった。一方で、多くの指導者が障害予防に対する取り組みに関心を寄せていることが分かった。2 年間同じチームに対する調査を実施した。
- ③ 日本全国各地で行われている各団体・機関及び個人の運動器の 10 年・日本賞の健康推進活動の中で、もっとも独創的かつ優れた活動に対して「日本賞」を授与している。2014 年は、「3 世代ふれあい健診」（高知大学・永野靖典さん）が選ばれた。この活動は、高齢者の運動器健診を医師ではなく、小学生が運動機能評価の測定をやり、その父母らがサポートするという取り組み。
高齢化が進む地域で、世代を越えた交流の場として運動器健診を活用したアイデアが高く評価された。

4. 公益財団法人への移行

平成 23 年 4 月 1 日に、任意団体から一般財団法人運動器の 10 年・日本協会を設立、その後運営の基盤を整備しつつ、さらに我が国の運動器健康推進事業が安定的に推進できるよう、公益財団法人への移行を目指した。

現在の当協会の事業活動はすべて公益事業であることから、定款及び付属規程の修正、整備を図り、平成 27 年 10 月 19 日に開催の臨時理事会と同 12 月 12 日開催の臨時評議員会で、公益財団法人移行手続きを行うことを決定、同 12 月 18 日に公益認定等委員会に公益財団法人移行申請を行った。その後、公益認定等委員会事務局から数次にわたって事業内容等の確認があり、最終的に平成 28 年 3 月 28 日に公益財団法人への移行が認定された。なお、同 4 月 1 日付で東京法務局に移行登記を行った。

5. 運動器関連事業申請の許可

平成 28 年度内、以下の運動器関連事業の後援申請があり許可した。

- (1) 第 29 回日本創外固定・骨延長学会 ロゴマーク使用
- (2) 第 60 回日本リウマチ学会総会・学術集会 ロゴマーク使用
- (3) 日本イーライリリー(株)の骨粗鬆症疾患啓発キャンペーンポスター及び新聞広告でのロゴマーク使用
- (4) 「転倒予防フォーラム岩手 2016 in 北上」後援（名義使用）
主催>岩手転倒予防研究会、北上市、岩手県臨床整形外科医会、エーザイ(株)
平成 28 年 3 月 13 日（日）開催
- (5) 第 12 回東北腰痛フォーラム（4 月 2 日（土）開催）後援申請
主催>小野薬品工業(株) 企画協力>東北腰部脊柱管狭窄研究会
- (6) 「骨と関節の日」イベント告知ポスターチラシにロゴマーク使用申請、
共催>日本臨床整形外科学会
- (7) 第 16 回大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナー（協力依頼）
主催>一般社団法人 日本整形外科スポーツ医学会
8 月 27 日（土）徳島大学医学部内
- (8) NSCA ジャパン S&C フォーム 2016 後援申請
特定非営利活動法人 NSCA ジャパン
平成 29 年 1 月 27 日（金）～29 日（日）

以 上